

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は取得価額により計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

賞与引当金・・・役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	178,293,605	55,466	0	178,349,071
事業推進準備積立金(決算剰余金)	738,017	0	0	738,017
事業推進準備積立金(概算払積立金)	201,559,451	800,023	0	202,359,474
事業推進準備積立金	293,359,805	2,386,151	107,104,000	188,641,956
減価償却積立金(建物)	214,551,172	5,277,237	0	219,828,409
減価償却積立金(電算機器)	379,767,559	100,467,000	0	480,234,559
電算処理システム導入作業経費積立資産	77,077,000	31,017,000	1,576,000	106,518,000
財政調整基金積立資産	71,892,000	65,540,000	71,892,000	65,540,000
ICT等を活用した審査支払等の高度効率化のための積立資産	148,000,000	206,576,000	148,000,000	206,576,000
什器備品	45,323,928	921,360	11,591,721	34,653,567
ソフトウェア	34,893,533	0	17,137,957	17,755,576
合 計	1,580,808,780	413,040,237	357,301,678	1,701,194,629

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	178,349,071			(178,349,071)
事業推進準備積立金(決算剰余金)	738,017		(738,017)	
事業推進準備積立金(概算払積立金)	202,359,474		(202,359,474)	
事業推進準備積立金	188,641,956		(188,641,956)	
減価償却積立金(建物)	219,828,409		(219,828,409)	
減価償却積立金(電算機器)	480,234,559		(480,234,559)	
電算処理システム導入作業経費積立資産	106,518,000		(106,518,000)	
財政調整基金積立資産	65,540,000		(65,540,000)	
ICT等を活用した審査支払等の高度効率化 のための積立資産	206,576,000		(206,576,000)	
什器備品	34,653,567	(34,653,567)		
ソフトウェア	17,755,576	(17,755,576)		
合 計	1,701,194,629	(52,409,143)	(1,470,436,415)	(178,349,071)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	309,856,995	288,813,283	21,043,712
什器備品	568,814,697	438,340,723	130,473,974
車両運搬具	3,200,000	2,204,266	995,734
ソフトウェア	747,612,371	677,605,951	70,006,420
合 計	1,629,484,063	1,406,964,223	222,519,840

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券(10年)339回	99,860,000	102,190,000	2,330,000
利付国庫債券(10年)339回	199,720,000	204,380,000	4,660,000
合 計	299,580,000	306,570,000	6,990,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国民健康保険団体連合会等補助金(審査支払事業)	厚労省		8,484,000	8,484,000		-
国民健康保険団体連合会等補助金(保健事業)	厚労省		13,828,000	13,828,000		-
国民健康保険団体連合会等補助金(保険者共同事業)	厚労省		1,123,000	1,123,000		-
国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大震災対応)	厚労省		182,000	182,000		-
審査支払関係業務費補助金	厚労省		200,747	200,747		-
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚労省		4,046,000	4,046,000		-
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚労省		153,000	153,000		-
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(代行機関システム改修)費国庫補助金	厚労省		905,000	905,000		-
石川県国保ヘルスアップ支援事業	石川県		30,763,600	30,763,600		-
診療報酬審査支払事業県補助金	石川県		16,000,000	16,000,000		-
介護保険苦情処理業務補助金	石川県		3,312,000	3,312,000		-
合 計		0	78,997,347	78,997,347	0	-

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却計上による振替額	28,729,678
目的達成による指定解除額	0
合 計	28,729,678

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
1 基本財産				
基本財産計				
2 特定資産				
退職給付引当資産	178,293,605	55,466	0	178,349,071
事業推進準備積立金(決算剰余金)	738,017	0	0	738,017
事業推進準備積立金(概算払積立金)	201,559,451	800,023	0	202,359,474
事業推進準備積立金	293,359,805	2,386,151	107,104,000	188,641,956
減価償却積立金(建物)	214,551,172	5,277,237	0	219,828,409
減価償却積立金(電算機器)	379,767,559	100,467,000	0	480,234,559
電算処理システム導入作業経費積立資産	77,077,000	31,017,000	1,576,000	106,518,000
財政調整基金積立資産	71,892,000	65,540,000	71,892,000	65,540,000
ICT等を活用した審査支払等の高度効率化のための積立資産	148,000,000	206,576,000	148,000,000	206,576,000
什器備品	45,323,928	921,360	11,591,721	34,653,567
ソフトウェア	34,893,533	0	17,137,957	17,755,576
特定資産計	1,645,456,070	413,040,237	357,301,678	1,701,194,629

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	24,300,165	24,300,165	24,300,165	0	24,300,165
退職給付引当金	274,624,058	19,805,024	15,738,539	0	278,690,543